


知財で未来を創造する
The future is created with the literary property.



国立大学法人香川大学
—産学官連携推進機構—
平成21年4月



知的財産
社会連携
センター

平成20年度

活動報告書

社会連携・知的財産センターの発足について

香川大学においては、産学官連携活動を含む社会貢献活動は、教育および研究と並ぶ重要な使命と位置づけられております。そして、平成 20 年 4 月に従来の地域開発共同研究センター（12 年 4 月設置）と知的財産活用本部（16 年 4 月設置）が組織統合し、新しく社会連携・知的財産センター（連携知財センターと略称）が創設されました。

新しいセンターでは、それまで並列に活動を展開し築いてきたものを効率良く総合的に推進し産学官連携活動のさらなる充実を図っております。すなわち、社会との連携を基に地域に根ざした共同研究を推進し、その成果を知的財産として結実させるとともに、それらの知的財産を基に新たな展開、イノベーションを期するものです。

本報告書では、平成 20 年度における社会連携・知的財産センターの活動についてその取り組み内容や成果をとりまとめました。皆様のさらなるご意見をいただければ幸甚です。

いっぽう、新装となった連携知財センターのミッションを着実に実現するために、私達スタッフは以下の活動・行動方針を掲げております。

1) 顧客へのワンストップサービスの励行

これは、いつでも連絡いただければ直ぐにレスポンスをするということです。

2) 顧客とのウィンウィンの関係の創造

カスタマー・サティスファクション（顧客満足度）の向上、企業様からのご質問をはじめ、公立機関と大学、大学と大学の共同など、いわば大学と外とのインターフェイスを効率的に構築することであります。

3) サービスイノベーションの持続的展開

学内外の私達の顧客に対して、効率の良い対応と機動性を発揮することであり、幸い私どものスタッフには、企業のOBの方々が連携コーディネータとしてご参画いただいております。皆様ご存じのように活躍中であります。

これらのキーワードのもとに、効率の良いマネジメントサイクルPDCAを廻しスパイラルアップを図りたいと存じます。

最後に、本センターは産学官連携推進機構のもとで担当理事と直結し全学的な活動を円滑に展開してまいりたいと思っておりますので、私どもの活動に対しまして、産業界をはじめ地域社会の皆様、学内の教職員の皆様のご協力・ご支援をいただきますようお願い申し上げます。

社会連携・知的財産センター長

土 居 俊 一

目 次

社会連携・知的財産センター（平成20年度）活動報告

1. 学内シーズと学外ニーズのマッチング推進	
(1) 技術相談・研究相談	1
(2) 学内研究シーズの発掘	1
(3) 企業訪問による企業ニーズの調査	2
(4) 企業見学会（シーズ発表を伴う）の開催	2
2. 研究関連情報の学外提供	
(1) 講演会・セミナーの開催	3
(2) 各種メディア（センターニュース、ホームページなど）による広報活動	4
(3) 展示会・イベント等の出展の支援	4
3. 技術交流グループの研究活動の支援	
(1) 社会連携・知的財産センター萌芽的研究助成制度の創設	7
(2) 技術交流グループ活動状況	7
4. 外部資金獲得支援による産学官連携研究の推進	
(1) 競争的資金（産学官連携関連）公募説明会の開催	10
(2) 競争的資金（産学官連携関連）の取得状況	10
5. 共同研究・受託研究費等の受入状況	
(1) 共同研究費の受入状況	11
(2) 受託研究費の受入状況	11
(3) 部局別共同研究費の受入状況	12
(4) 部局別受託研究費の受入状況	12
6. 発明、特許出願状況等	
(1) 発明件数、特許等出願件数	13
(2) 特許出願等の経費	14
(3) ライセンス契約、収入	15
(4) 大学単独所有の公開特許	16
(5) 大学所有の登録特許	18
(6) 大学所有の登録商標	19
(7) 大学単独所有の出願公表品種	19
(8) 大学所有の登録品種	19

7. 知的財産についてのQ&Aその他	
(1) 発明届出から権利帰属までのフロー	20
(2) 研究成果等の発表に際して注意していただきたいこと	21
(3) 知的財産についてのQ&A	22
(4) 特許実施許諾等による収益配分	23
(5) MTA (Material Transfer Agreement) について	24
8. 「産学官連携戦略展開事業 (戦略展開プログラム)」	
(1) 本事業概要	25
(2) 特許マップ策定作業	26
(3) 産学官連携戦略展開事業セミナー	27
9. 学術・教育活動	28
10. 技術移転・知的財産関連の各種会議等への参加状況	29
11. 会議・委員会の開催状況	
(1) 産学官連携推進機構会議の開催状況	31
(2) 社会連携・知的財産センター会議の開催状況	31
(3) 知的財産帰属決定会議の開催状況	31
(4) 知的財産評価専門委員会の開催状況	32
(5) 協力教員会議の開催状況	32
12. 社会連携・知的財産センターの組織	
(1) 社会連携・知的財産センタースタッフ	33
(2) 社会連携・知的財産センター協力教員	34
(3) 知的財産帰属決定会議委員	34
(4) 知的財産評価専門委員会委員	35

参 考 資 料 (平成21年4月1日現在)

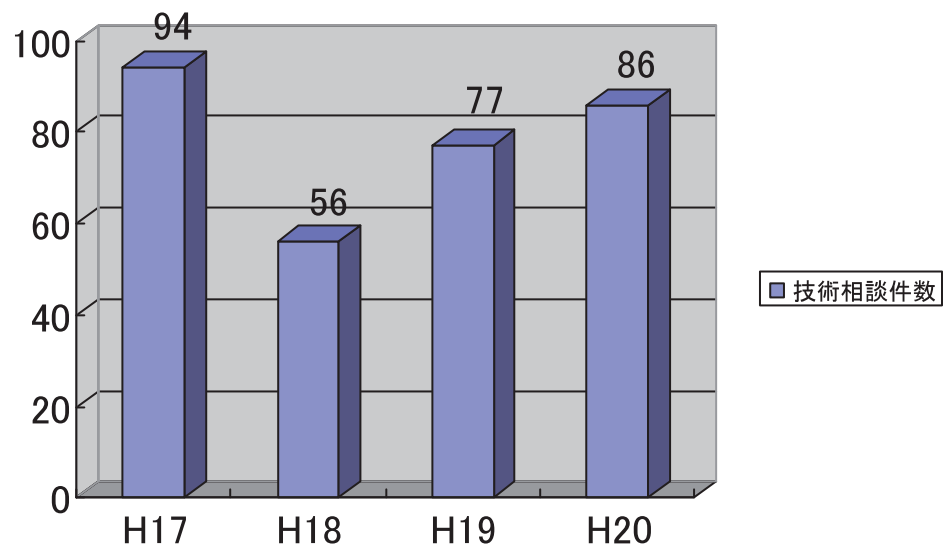
(1) 社会連携・知的財産センター組織図	37
(2) 産学官連携推進機構規則	38
(3) 産学官連携推進機構会議規程	40
(4) 社会連携・知的財産センター規程	42
(5) 社会連携・知的財産センター会議規程	45
(6) 社会連携・知的財産センター利用細則	47
(7) 知的財産帰属決定会議規程	54
(8) 知的財産評価専門委員会規程	56
(9) 知的財産評価に関する取扱要領	57
(10) 職務発明規程	58
(11) 知的財産の譲渡等の取扱いに関する細則	63
(12) 研究成果有体物管理規程	65

平成20年度

社会連携・知的財産センター活動報告

1. 学内シーズと学外ニーズのマッチング推進

(1) 技術相談・研究相談



技術相談・マッチング実績

※ 平成20年度の技術相談・マッチングによる共同研究は11件。

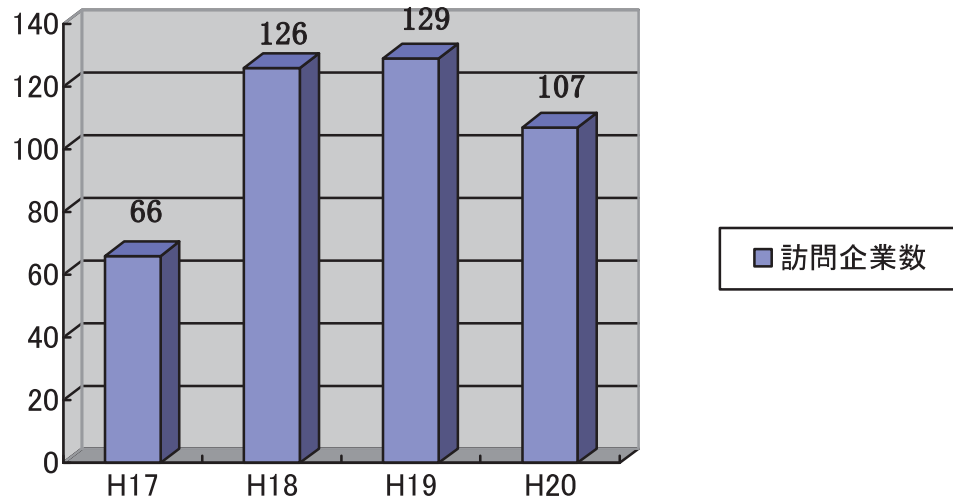
(2) 学内研究シーズの発掘

研究シーズ収集実績（平成20年4月～平成21年3月分）

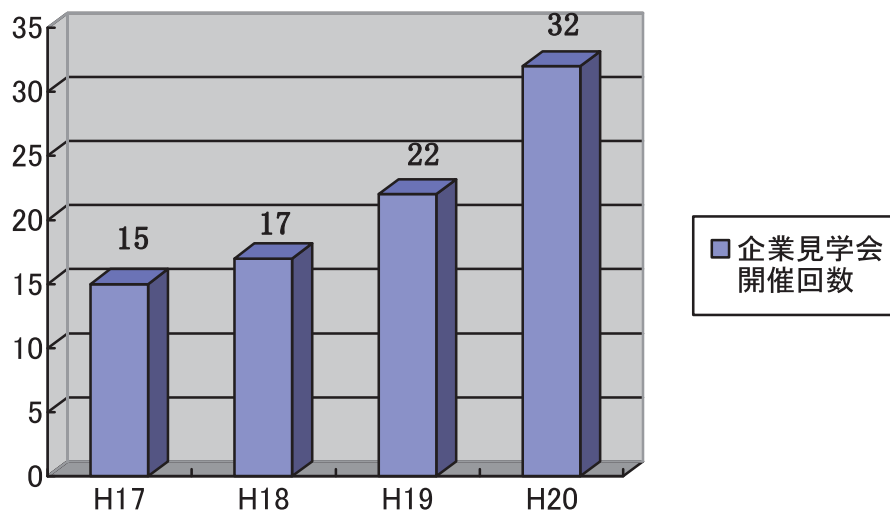
部局等	件数
医学部(附属病院を含む)	16件
工学部	86件
農学部	15件
その他	4件
合計	121件

(3) 企業訪問による企業ニーズの調査

企業訪問実績



(4) 企業見学会(シーズ発表を伴う)の開催



2 . 研究関連情報の学外提供

(1) 講演会・セミナーの開催

a. 社会連携・知的財産センターセミナー

回数	日時・場所	講演題目	講師・所属	参加者数
第1回	平成20年6月6日 センター3Fセミナー室	東京農工大の産学連携に係る取組について	東京農工大学大学院教授 中川正樹（香川大学客員教授）	25人
第2回	平成20年9月25日 センター3Fセミナー室	大学の知財出願の特異性とは？～企業の出願との違い～	中嶋特許事務所弁理士 中嶋和昭（香川大学客員教授）	16人
第3回	平成20年10月21日 センター3Fセミナー室	大学からの技術移転・地域貢献と今後の課題	東京農工大学産学官連携・知的財産センター教授 根本 光宏	21人
第4回	平成20年10月30日 農学部306講義室	アグリビジネス分野における知財出願と活用事例	辻丸国際特許事務所弁理士 辻丸 光一郎（香川大学客員教授）	21人
第5回	平成20年11月26日 センター3Fセミナー室	研究活動から上手な知財活用へ	大阪工業大学大学院知的財産研究科教授 山崎 攻	21人
第6回	平成21年3月13日 センター3Fセミナー室	研究活動におけるパテントマップ	山内特許事務所弁理士 山内 康伸（香川大学客員教授）	30人
第7回	平成21年3月19日 センター3Fセミナー室	ベンチャー経営の成功と失敗の分岐点～大学発ベンチャーは苦しみの先に夢がある～	(株)VRスポーツ代表取締役 塚本 一義（香川大学客員教授）	30人
第8回	平成21年3月23日 センター3Fセミナー室	パテントマップ EXZを用いた大学における特許マップの活用について	インパテック(株)専務取締役 有賀 康裕	10人

b. 対話型特許調査事業によるセミナーの実施状況

回数	実施日時	対象研究室	実施内容
1	平成20年11月11日	工学部 馮研究室	(1) 調査概要説明 (2) 特許化に向けたレクチャー(先行技術、課題抽出、明細書作成留意点等) (3) 意見交換とまとめ
2	平成20年11月11日	工学部 鶴町研究室	(1) 調査概要説明 (2) 出願特許に係るレクチャー(先行技術、特許性、課題抽出、周辺特許作成留意点等) (3) 意見交換とまとめ

注) 主催：四国経済産業局

実施：株式会社カネカテクノロジー

(2) 各種メディア(センターニュース、ホームページなど)による広報活動

- ・「Center News No.15」 2008.9 発刊
- ・百十四銀行関連 3ヶ月ごとに3件～4件の研究シーズ掲載
(財)香川経済研究所「調査月報」
- ・香川銀行関連 毎月1件の研究シーズ掲載
香川ニュービジネスクラブ事務局「KNBC NEWS」

(3) 展示会・イベント等の出展の支援

展示会・イベント名	開催場所	日時	出展内容 ※発明者が複数の場合は代表者のみ記載
JST 新技術説明会 注)	JST ホール	H20.4.4	<ul style="list-style-type: none"> ・結晶軸配向性を有するナノシート状 BaTiO₃ 誘電体と圧電体材料 (工学部 馮先生) ・弱い励起光においても高い強度のテラヘルツ光を発生する技術 (工学部 鶴町先生) ・100%Fill-Factor 球面マイクロレンズ・アレイ (工学部 高本先生)
第9回いずみニューテックフォーラム	大阪科学技術センター	H20.5.15	<ul style="list-style-type: none"> ・糖尿病による腎症への治療法の確立 (医学部 西山先生) ・モバイル在宅妊婦管理などで医療ITの最前線を牽引 (医学部附属病院 原先生) ・自然免疫機能を持つ有用糖脂質およびその応用技術の開発 (医学部 柚先生) ・やさしい光で細胞断層像 予防と早期診断の計測プロジェクト (工学部 石丸先生) ・外用剤塗布装置 (医学部 森上先生)
第7回産学官連携推進会議	国立京都国際会館	H20.6.14 ～15	<ul style="list-style-type: none"> ・新学際領域・複合医工学の総合研究 (工学部 土居先生) ・浅海域としての瀬戸内海研究 (農学部 多田先生)
国際バイオ EXPO アカデミックフォーラム 注)	東京ビッグサイト	H20.7.2 ～3	<ul style="list-style-type: none"> ・マクロファーゼネットワーク理論に基づく糖脂質の健康産業への応用 (医学部 柚先生) ・糖タンパク質製剤の品質管理法の開発 (総合生命科学研究センター 中北先生)

展示会・イベント名	開催場所	日時	出展内容 ※発明者が複数の場合は代表者のみ記載
香川大学研究 シーズ発表会	中国銀行 岡山駅前ビ ル	H20.8.21	<ul style="list-style-type: none"> ・MEMS 関連技術について (工学部 三原先生) ・撥水、浣油、防汚処理技術について (工学部 小川先生) ・人に優しい光を用いた診断、計測技術 (工学部 石丸先生) ・食品分野における界面科学的乳化法について (農学部 合谷先生) ・ポリフェノール超分子複合体と機能性食品 (農学部 田村先生)
イノベーション ジャパン2008	東京国際 フォーラム	H20.9.16 ～18	<ul style="list-style-type: none"> ・免疫増強および自然治癒力強化を特徴とする 糖脂質素材の開発 (医学部 柚先生) ・糖鎖機能を応用した新規腫瘍マーカーの開発 (総合生命科学研究センター 中北先生) ・流動制御機能を有する水産資源増殖構造物 の開発 (工学部 末永先生) ・マイクロデバイスを用いた DNA 伸長解析技術 (工学部 鈴木先生) ・希少糖 D-プシコースを配合した機能性食品の 開発 (農学部 早川先生) ・新しい高アスペクト比,平滑なシリコン角柱製造 法の開発 (工学部 大平先生) ・層状ナノ粒子膜製造技術の開発 (工学部 小川先生)
第10回いずみニュー テクフォーラム	大阪科学技 術センター	H20.10.8	<ul style="list-style-type: none"> ・未知環境下での自律走行ロボット (工学部 高橋先生) ・テザー宇宙ロボット (工学部 能見先生) ・壁面走行ロボット (工学部 石原先生) ・発話ロボット (工学部 澤田先生) ・触覚デバイス、ディスプレイ (工学部 澤田先生)
アグリビジネス創出 フェア	東京国際 フォーラム	H20.10.29 ～30	<ul style="list-style-type: none"> ・ポリフェノール超分子複合体と機能性食品 (農学部 田村先生) ・カビ毒の高感度測定技術 (農学部 川村先生) ・黒毛和種特異的な成長ホルモン受容体 遺伝子多型と判定法 (農学部 大久保先生) ・地域連携によるオリジナルブドウ品種のワイン 製品化 (農学部 望岡先生)
JSTInnovationBridge (注)	霞が関ナレツ ジスクエア	H20.11.5	<ul style="list-style-type: none"> ・血管新生促進作用を持つ低分子化合物の発 見 (医学部 塚本先生)

展示会・イベント名	開催場所	日時	出展内容 ※発明者が複数の場合は代表者のみ記載
中四国アグリビジネス 創出フェア	サンメッセ 香川	H20.12.10	<ul style="list-style-type: none"> ・色落ち海苔の多糖を活用した抗アレルギー食品素材の開発 (農学部 岡崎先生) ・ポリフェノール超分子複合体と機能性食品 (農学部 田村先生) ・カビ毒の高感度測定技術 (農学部 川村先生) ・黒毛和種特異的な成長ホルモン受容体遺伝子多型と判定法 (農学部 大久保先生) ・地域連携によるオリジナルブドウ品種のワイン製品化 (農学部 望岡先生) ・野外で育つシクラメン誕生へ (農学部 高村先生) ・光学活性アルコールの製造方法 (農学部 川浪先生)
ナノバイオ Expo2009 (nano tech 2009) 注)	東京ビッグ サイト	H21.2.18 ～20	<ul style="list-style-type: none"> ・単分子膜を用いたプラスチックと金属メッキ膜の密着強度向上技術 (工学部 小川先生) ・色素増感型高効率太陽電池の開発 (工学部 馮先生) ・マイクロデバイスを用いた染色体 DNA 伸長解析技術 (工学部 鈴木先生) ・新しい機能性ポリフェノール分離技術 (農学部 田村先生)
JST つなぐしくみ新技術説明会	JST ホール	H21.3.13	<ul style="list-style-type: none"> ・シソポリフェノールの超分子複合体形成能を利用した分離精製技術 (農学部 田村先生) ・結晶軸配向性ナノシート状 BaTiO₃ と誘電体、圧電体材料への応用 (工学部 馮先生)

注) 出展主体：株式会社テクノネットワーク四国（四国 TLO）



3. 技術交流グループの研究活動の支援

(1) 社会連携・知的財産センター萌芽的研究助成制度の創設

この制度は、社会連携・知的財産センターが実施する萌芽的研究助成制度への支援であり、企業と本学教員との共同研究を促進するために必要な予備的研究に対して助成し、共同研究の発展・活性化に寄与することを目的とするものです。技術や資金が不足し研究に着手するのを戸惑っている案件があれば、この制度の活用を検討してください。この制度により、大学教員との共同研究の可能性を事前に調べた上で本格的共同研究をすすめることができます。

具体的には、下記のような内容です。

- ・経費：1件あたり最高30万円
- ・募集対象：①企業と本学教員との交流活動から生じたものであって、本学コーディネーターが関与した案件であること
- ②また、次のア～ウのいずれかを満たす応募課題であること。

但し、すでに公的助成を受け、他機関と共同研究を実施又は内定している応募課題は除く。

(審査基準)

ア 将来通常の共同研究へ発展する可能性のある応募課題

イ 新たに民間企業等と連携が図られる萌芽的な応募課題

ウ 企業において初めて共同研究として取り組む応募課題

(萌芽的とは、独創的な発想、特に意外性のある着想に基づく芽生え期の研究)

なお、平成20年度は、教育学部1件、地域マネジメント研究科1件、農学部2件、工学部3件の合計7件を採択して、それぞれの教員と企業とで萌芽的共同研究が推進されました。

(2) 技術交流グループ活動状況

技術交流グループ研究会 活動状況

開催日	グループ名	研究会概要	出席者
4月22日	感性工学応用技術交流グループ研究会	信頼性工学部門委員会と共催。3件の講演を行った。1「ライブ管理手法を用いた社会基盤施設の維持管理」荒谷建設コンサルタント 川本篤志氏、2「Multi State System(MSS)に基づく橋梁システムの性能評価」パシフィックコンサルタンツ 森崎啓氏、3「塩害劣化を受けるコンクリート構造物の劣化予測」香川大学工学部教授 松島学氏。	22名
4月30日	高性能石詰かご普及技術交流グループ研究会	メンバーによる進捗状況報告や今後の打合せを行った。	8名
5月12日	PM技術交流グループ研究会	PM四国学会との共催で、香川大学幸町キャンパスで行った。1「エクセル利用のプロジェクト・データ・マネジメント」徳島文理大学教授 小山健氏の講演ではエクセルをうまく活用してPMに役立てるよう具体的な操作が発表された。2「TOCによる経営改革(生産性改善編)」では株式会社 五星の神原孝行氏が講演され、質疑応答やディスカッションが活発に行われた。懇親会では講師を混じえてなごやかな交流の場を持つことができた。	40名
6月6日	コンクリート構造物の耐久性評価技術交流グループ研究会	メンバー企業から研究報告があり、それに対して学生が質疑する形式で研究発表がすすんだ。	17名

6月25日	平成20年度総会および講演会	今年度は役員改選年度のため、新役員の選任、また会則の改定について審議された。講演会では始めに今年度から取組む予定の「萌芽的研究助成制度」について倉増コーディネーターより説明があった。その後、香大工学部石原准教授「サービスロボットの開発」と題して、香川大学発のベンチャー企業(株)未来機械の窓拭きロボットの開発秘話などが披露された。最後に香大工学部能見公博准教授による「テザー宇宙ロボット技術実証衛星STARS」の講演があった。今年度中に打上げされる人工衛星に期待が込められている。	35名
7月1日	高性能石詰かご普及技術交流グループ研究会	メンバーによる進捗状況報告や今後の打合せを行った。	6名
7月18日	PM技術交流グループ研究会	PM四国学会との共催で、香川大学幸町キャンパスで行った。1「エクセル利用のプロジェクト・データ・マネジメント」徳島文理大学教授 小山健氏の講演ではエクセルをうまく活用してPMに役立てるよう具体的な操作が発表された。2「TOCによる経営改革(生産性改善編)」では株式会社 五星の神原孝行氏が講演され、質疑応答やディスカッションが活発に行われた。懇親会では講師を混じえてなごやかな交流の場を持つことができた。	39名
8月1日	コンクリート構造物の耐久性評価技術交流グループ研究会	メンバー企業から研究発表があり、質疑応答する形式で研究会を進めた。	14名
8月25日	ヒューマンインターフェース技術交流グループ研究会	ズワイリー氏による、英語での講演。DNAコンピューティングによる粒子群の最適化ならびに配列問題のデザイン、さらにはこれらの手法を応用した人間の行動解析や予測に関する最新の研究成果を紹介された。	16名
10月16日	PM技術交流グループ研究会	筑波大学大学院 木野泰伸氏による「システム開発技術を通じて、社会システムを考える ～非情報系の学生に、ソフトウェア開発技術を通じて伝えたいこと～」と、山口大学大学院 大島直樹氏による「スケジュール遅延を防ぐためのリスクマネジメントの活用」の2講演が行われた。企業からの参加が多く、現代社会におけるPMへの関心度の高さがいかがえた。懇親会でも活発に交流が行えた。	34名
10月24日	コンクリート構造物の耐久性評価技術交流グループ研究会	国土交通省国土技術政策総合研究所港湾施設研究室長である長尾毅氏の講演「新しい港湾基準について」。内容は、性能設計体系が本格的に導入された基準である、2007年改正の港湾基準を説明。新港湾基準の主要な改正ポイント(信頼性設計法の導入、地震動の考え方の変更、耐震設計法の変更等)について述べられた。聴講者は官民ともにあり、交流が盛んに行われた。	31名
11月19日	高性能石詰かご普及技術交流グループ研究会	社会連携・知的財産センターにて打合せを行った。	6名
12月3日	PM技術交流グループ研究会	日本アイ・ビー・エム(株)技術顧問、東京大学大学院工学系研究科特任教授 富永 章氏を迎え「PMの動向ー新たな国際的動きー」と題して講演会を開催した。講演内容は、現在PMの国際標準化(I SO化)が行われており、モダンPMに関わるグローバルな動きは活発になっている。9月にアンカレッジで行われたPM国際会議P r o M A C 2008の内容も反映し、最近のPM動向や講師が関わる活動の成果などについての講話であった。	31名
12月11日	高性能石詰かご普及技術交流グループ研究会	メンバーによる進捗状況報告や今後の打合せを行った。石詰めかごから派生した「土かご」についての研究をすすめている。	6名
12月11日	コンクリート構造物の耐久性評価技術交流グループ研究会	佐藤建築設計事務所、林建築設計事務所、ビス企画他建築関係企業の方と香川大学、香川県から全10名が集まって、産官学が揃って建築での活動について話し合った。	10名
2月10日	PM技術交流グループ研究会	第7回PM学会四国支部年次研究大会と共催。招待講演1件、支部の方の発表7件が講演された。たくさんの方の参加をいただき、PMの今後への期待の高さが伺える。	48名
3月28日	光学計測技術交流グループ研究会	聖隷浜松病院眼科部長の尾花明氏を迎え「共鳴ラマン分光法と自家蛍光法による黄斑色素測定」の講演が行われた。講演内容は、近年、赤外光を用いた網膜断層像計測技術が、眼底カメラに実装されたものが市販され、話題になっている。この光学測定を行っている講師から最先端の光技術に関する生の話、臨床現場の様子をうかがうことができた。休日にも関わらず大勢の方に出席をいただいた。懇親会では、石丸研究室の生体医用計測研究についての試みについての紹介も行われ、興味深い盛りだくさんの内容で盛会となった。	30名
平成20年度 研究会総出席者数			393名

共催活動

開催日	会の名称
4月22日	(財)日本材料学会信頼性工学部門委員会
5月12日	PM学会四国支部研究会
6月6日	第1回社会連携・知的財産センターセミナー「東京農工大の産学連携に係る取組について」
7月18日	PM学会四国支部研究会
9月25日	第2回社会連携・知的財産センターセミナー「大学の知財出願の特異性とは？」
10月16日	PM学会四国支部研究会
10月21日	第3回社会連携・知的財産センターセミナー「大学からの技術移転・地域貢献と今後の課題」
10月30日	第4回社会連携・知的財産センターセミナー「アグリビジネス分野における知財出願と活用事例」
11月26日	第5回社会連携・知的財産センターセミナー「研究活動から上手な知財活用へ」
12月3日	PM学会四国支部研究会
2月10日	PM学会四国支部研究会
3月13日	第6回社会連携・知的財産センターセミナー「研究活動におけるパテントマップ」
3月19日	第7回社会連携・知的財産センターセミナー「ベンチャー経営の成功と失敗の分岐点」
3月23日	第8回社会連携・知的財産センターセミナー「パテントマップEXZを用いた大学における特許マップの活用について」

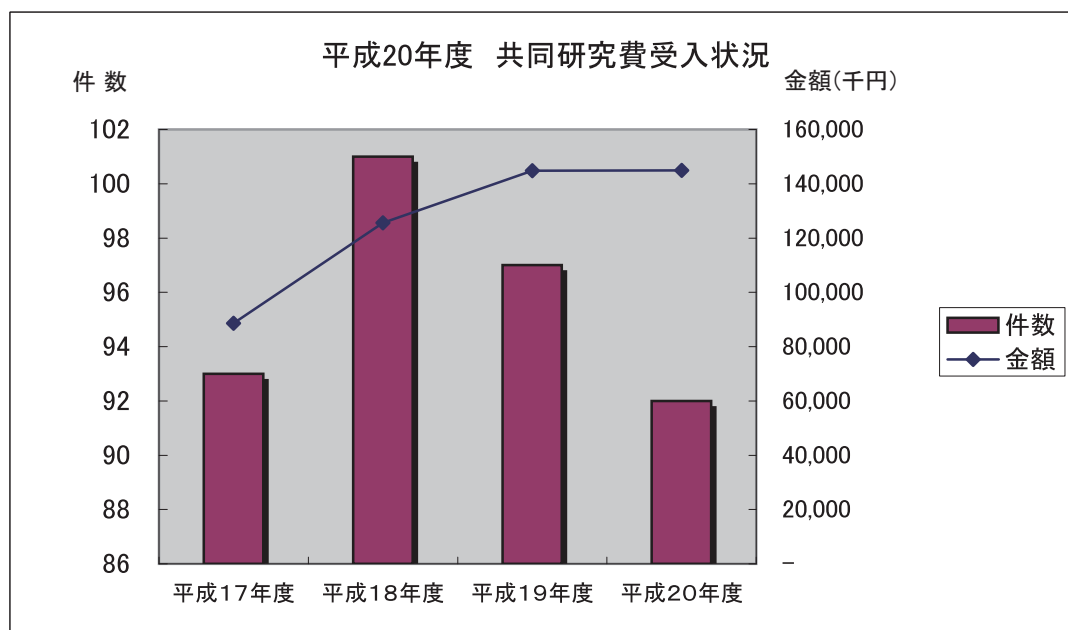
後援活動

開催日	会の名称
1月19日	第1回香川大学産学官連携戦略展開事業セミナー 「地域発のイノベーションとその活用～大学における知の創出とその役割～」
3月2、3日	第2回香川大学産学官連携戦略展開事業セミナー 「地域イノベーション論～科学技術商業化による地域振興～」



5. 共同研究・受託研究費等の受入状況

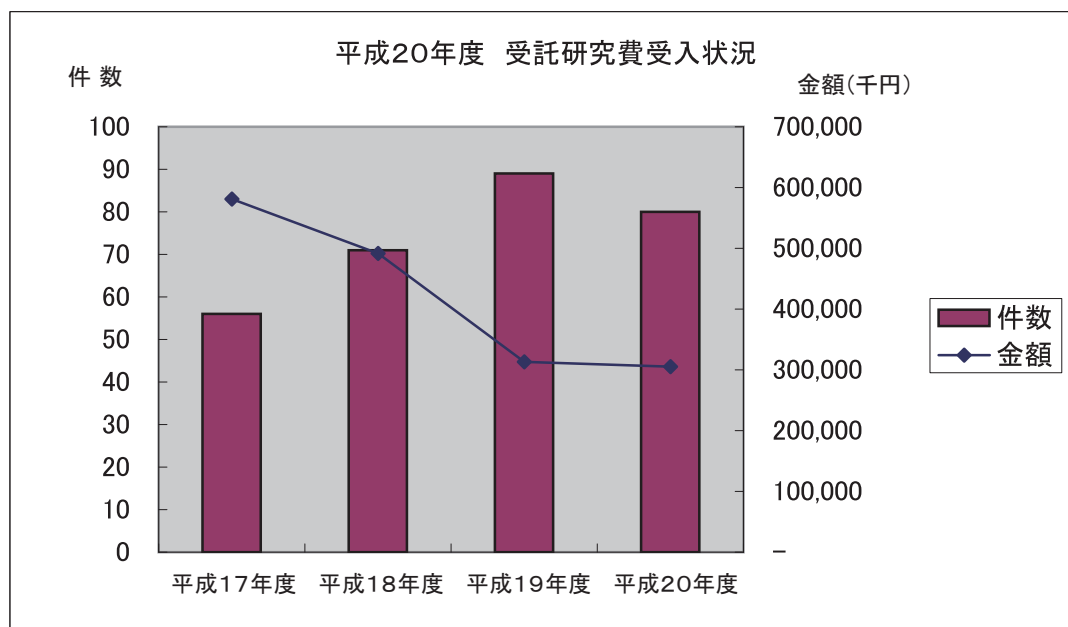
(1) 共同研究費の受入状況



	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
受入数	93	101	97	92
金額(単位:千円)	88,655	125,595	144,845	144,882

※平成20年度社会連携・知的財産センターが関与した件数(15件)

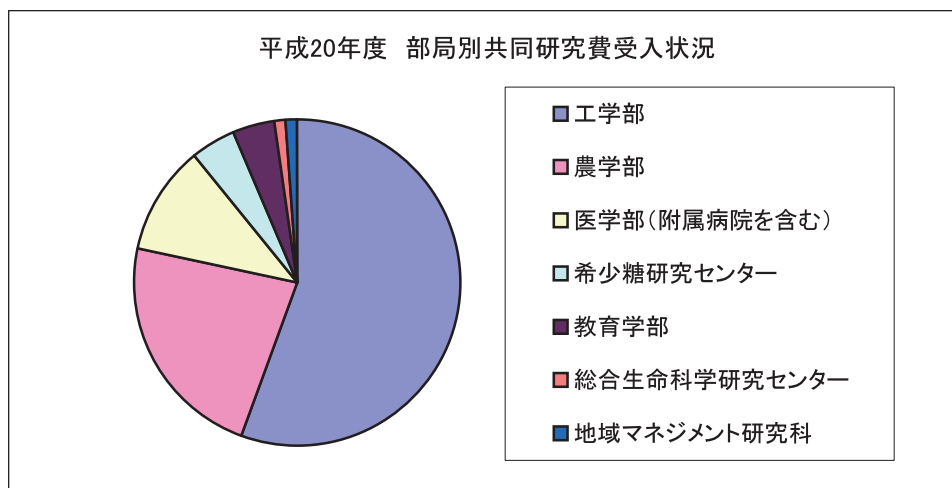
(2) 受託研究費の受入状況



	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
受入数	56	71	89	80
金額(単位:千円)	580,958	491,323	313,119	305,426

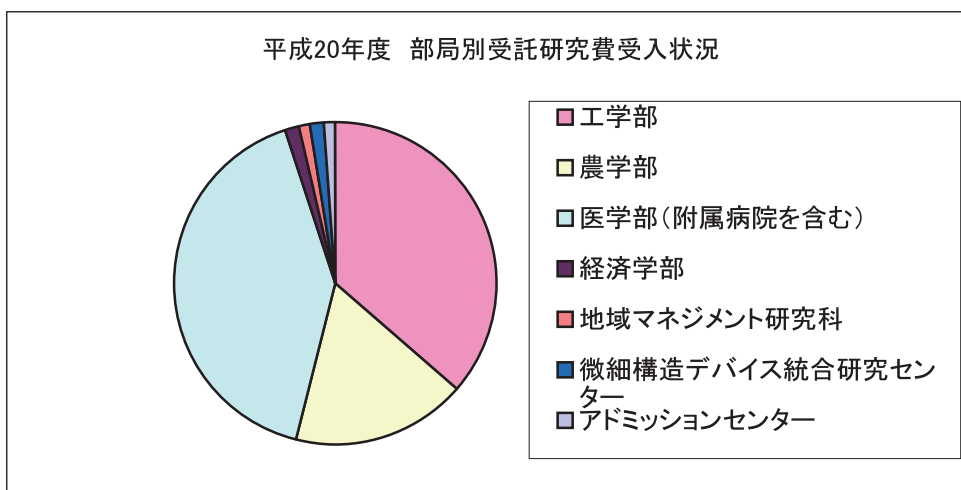
※平成20年度社会連携・知的財産センターが関与した件数(18件)

(3) 部局別共同研究費の受入状況



学部等	件数
工学部	51
農学部	21
医学部(附属病院を含む)	10
希少糖研究センター	4
教育学部	4
総合生命科学研究センター	1
地域マネジメント研究科	1
計	92

(4) 部局別受託研究費の受入状況

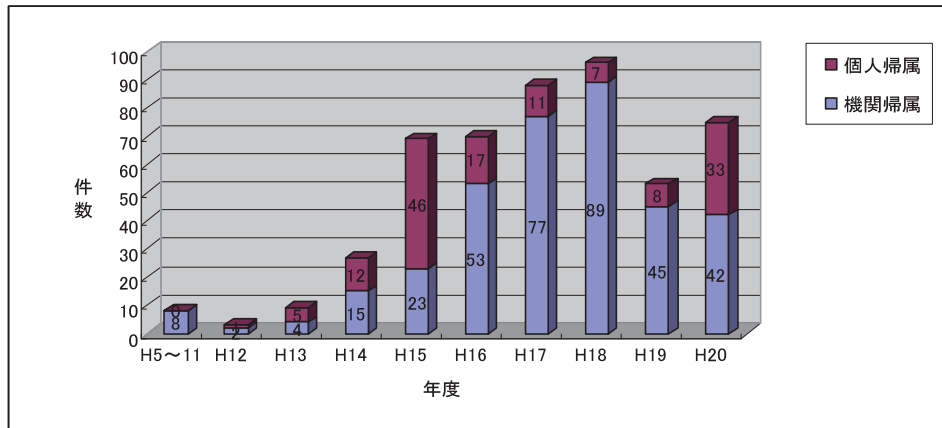


学部等	件数
工学部	29
農学部	14
医学部(附属病院を含む)	33
経済学部	1
地域マネジメント研究科	1
微細構造デバイス統合研究センター	1
アドミッションセンター	1
計	80

6. 発明、特許出願状況等

(1) 発明件数、特許等出願件数

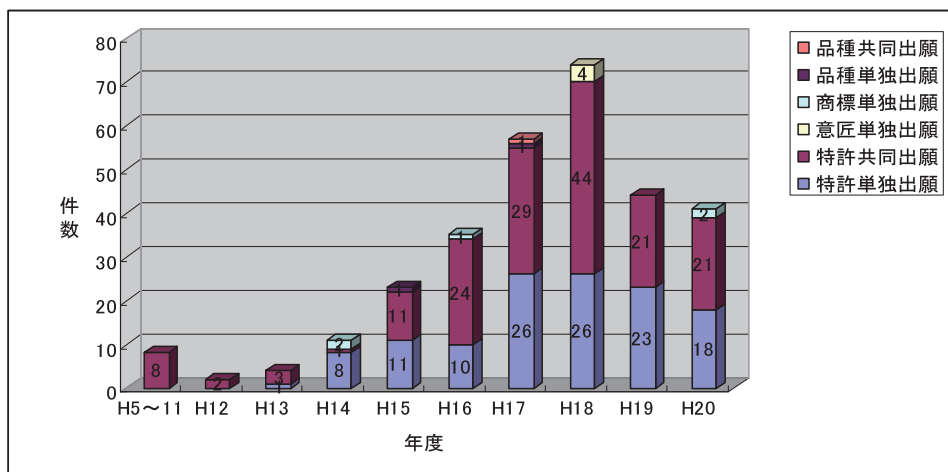
a. 発明届出件数の年度別推移



区分	H5~11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	合計
機関帰属	8	2	4	15	23	53	77	89	45	42	358
個人帰属	0	1	5	12	46	17	11	7	8	33	140
合計	8	3	9	27	69	70	88	96	53	75	498

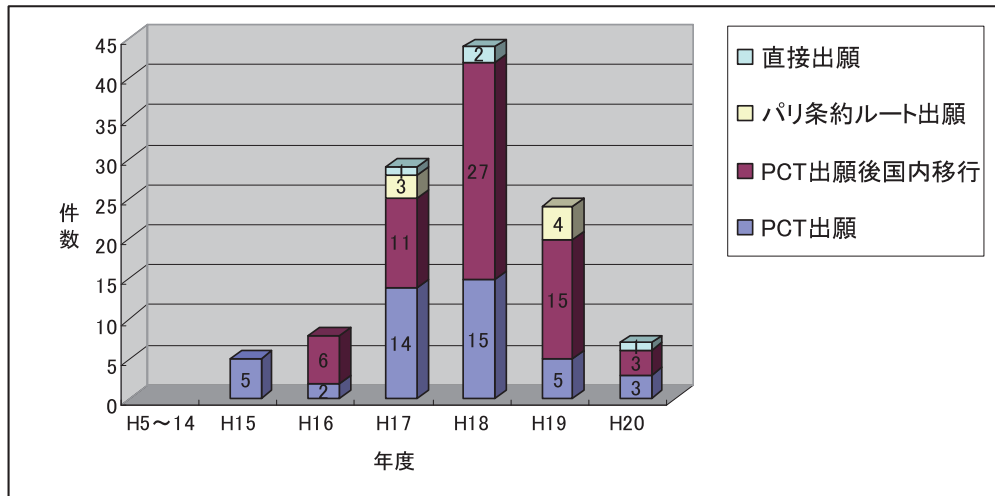
* 機関帰属（大学が権利を承継）、個人帰属（大学が権利を非承継）

b. 国内特許等出願件数の年度別推移



区分	H5~11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	合計
特許単独出願			1	8	11	10	26	26	23	18	123
特許共同出願	8	2	3	1	11	24	29	44	21	21	164
意匠単独出願								4			4
商標単独出願				2		1				2	3
品種単独出願					1		1				2
品種共同出願							1				1
合計	8	2	4	11	23	35	57	74	44	41	299

c. 外国特許等出願件数の年度別推移

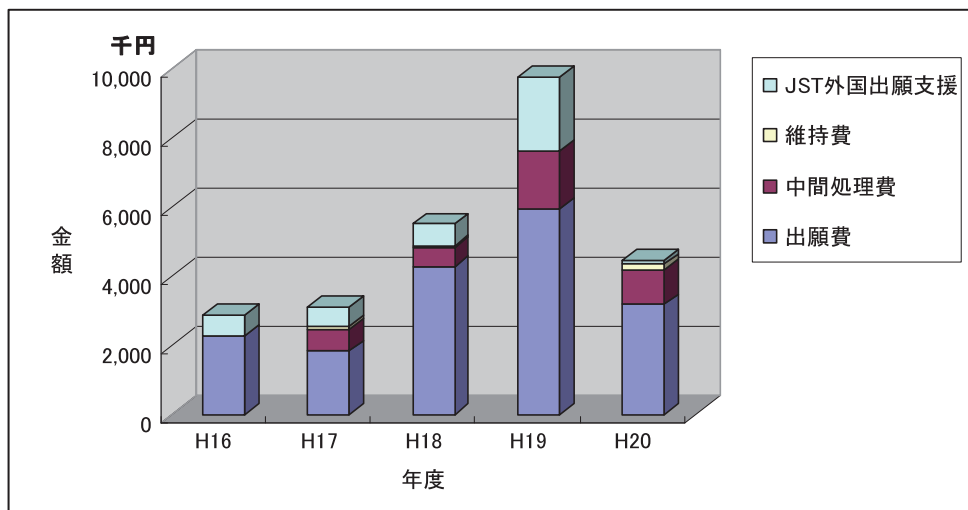


区分	H5~14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	合計
PCT出願		5	2	14	15	5	3	44
PCT出願後国内移行			6	11	27	15	3	62
パリ条約ルート出願				3		4		7
直接出願				1	2		1	4
合計		5	8	29	44	24	7	117

* PCT出願後国内移行は、日本国内移行も含む。

* 直接出願は、米国仮出願も含む。

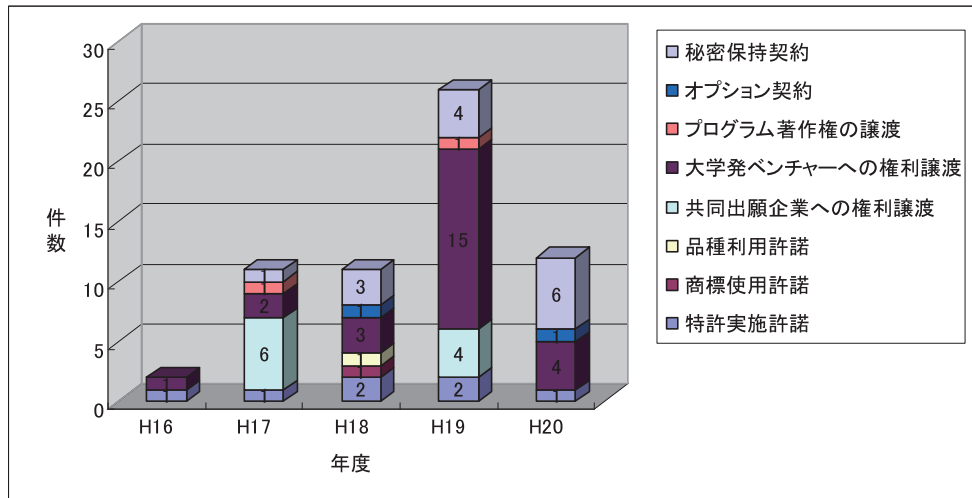
(2) 特許出願等の経費について



区分	H16	H17	H18	H19	H20	合計(円)
出願費	2,278,597	1,837,406	4,270,564	5,958,980	3,182,019	17,527,566
中間処理費	0	616,985	577,496	1,675,117	1,006,336	3,875,934
維持費	0	88,625	34,000	0	166,292	288,917
JST外国出願支援	596,421	578,499	629,458	2,143,245	99,308	4,046,931
合計	1,682,176	3,121,515	5,511,518	9,777,342	4,453,955	25,739,348

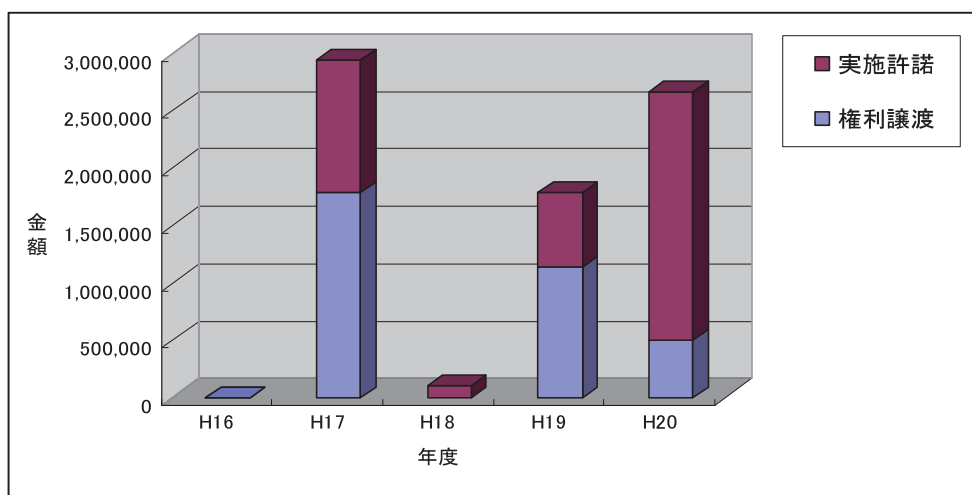
(3)ライセンス契約、収入

a. 実施許諾契約等の年度別推移



区分	H16	H17	H18	H19	H20	合計(件)
特許実施許諾	1	1	2	2	1	7
商標使用許諾			1			1
品種利用許諾			1			1
共同出願企業への権利譲渡		6		4		10
大学発ベンチャーへの権利譲渡	1	2	3	15	4	25
プログラム著作権の譲渡		1		1		2
オプション契約			1		1	2
秘密保持契約		1	3	4	6	14
合計	2	11	11	26	12	62

b. 知的財産収入の年度別推移



区分	H16	H17	H18	H19	H20	合計(円)
権利譲渡	0	1,780,000	0	1,140,000	500,000	3,420,000
実施許諾	0	1,150,900	102,900	639,693	2,161,314	4,054,807
合計	0	2,930,900	102,900	1,779,693	2,661,314	7,474,807

(4) 大学単独所有の公開特許

No.	整理番号	公開特許公報番号	公開日	発明の名称
1	321	特開 2009-088388	H21.4.23	太陽エネルギー利用装置とその製造方法
2	376	特開 2009-085825	H21.4.23	表面プラズモン共鳴チップ
3	399	特開 2009-080448	H21.4.16	テラヘルツ光源
4	369	特開 2009-054958	H21.3.12	磁性流体とその製造方法並びに磁性流体を用いた磁性流体軸受装置及び磁気シール装置
5	368	特開 2009-001754	H21.1.8	接着構造、封止構造及びそれを用いた電子部品、接着方法並びに封止方法
6	361	特開 2008-309707	H20.12.25	分光計測装置及び分光計測方法
7	360	特開 2008-309706	H20.12.25	分光計測装置及び分光計測方法
8	305	特開 2008-303278	H20.12.18	蛍光体微粒子膜及びその製造方法並びに蛍光体微粒子膜を用いた表示装置、感光体、及びセンサー
9	304	特開 2008-303277	H20.12.18	蛍光体ペーストとその製造方法及びそれを用いた蛍光体膜とその製造方法
10	306	特開 2008-302564	H20.12.18	蛍光体微粒子膜及びその製造方法、並びに蛍光体微粒子膜を用いた表示装置
11	319	特開 2008-297411	H20.12.11	接着方法並びにそれを用いて作製したバイオケミカルチップ及び光学部品
12	310	特開 2008-297410	H20.12.11	接着方法並びにそれを用いて作製したバイオケミカルチップ及び光学部品
13	303	特開 2008-277663	H20.11.13	磁石およびその製造方法
14	301	特開 2008-276890	H20.11.13	磁気記録媒体およびその製造方法ならびにそれを用いた磁気記録読取装置
15	302	特開 2008-276889	H20.11.13	磁気記録媒体および磁気記録媒体の製造方法ならびにそれを用いた磁気記録読取装置
16	300	特開 2008-276887	H20.11.13	磁気記録媒体とその製造方法
17	317	特開 2008-275898	H20.11.13	反射防止膜およびその製造方法
18	318	特開 2008-273784	H20.11.13	撥水性ガラス板、それを用いた乗り物および建築物の窓ガラス、ならびに撥水性ガラス板の製造方法
19	338	特開 2008-247700	H20.10.16	撥水撥油防汚性反射防止膜およびその製造方法ならびにレンズ、ガラス板、ガラス、光学装置、太陽エネルギー利用装置およびディスプレイ
20	339	特開 2008-247699	H20.10.16	撥水撥油防汚性反射防止膜とその製造方法及びそれを形成したレンズやガラス板、ガラス、およびそれらを用いた光学装置および太陽エネルギー利用装置、ディスプレイ
21	351	特開 2008-230986	H20.10.2	新規な希少糖脂脂肪酸ジエステルおよびその製造方法
22	299	特開 2008-222788	H20.9.25	パターン状の微粒子膜およびパターン状の微粒子膜の製造方法
23	298	特開 2008-221369	H20.9.25	微粒子膜およびその製造方法
24	297	特開 2008-221081	H20.9.25	微粒子膜およびその製造方法
25	324	特開 2008-156157	H20.7.10	撥水撥油防汚性ガラス板およびその製造方法ならびにそれを用いた乗り物または建築物

No.	整理 番号	公開特許公報番号	公開日	発明の名称
26	323	特開 2008-156155	H20.7.10	撥水撥油防汚性ガラス板およびその製造方法ならびにそれを用いた乗り物および建物
27	286	特開 2008-074752	H20.4.3	希少糖を植物のシュートの成長促進または調整へ利用する方法
28	287	特開 2008-48685	H20.3.6	食品または医薬品の芳香を改善すす方法
29	259	特開 2008-46086	H20.2.28	透水試験機および透水試験方法
30	271	特開 2008-15167	H20.1.24	撥水撥油防汚性光反射板とその製造方法及びそれを用いたトンネル、道路標識、表示板、乗り物、建物
31	270	特開 2008-13651	H20.1.24	光反射塗料とそれを用いた光反射塗膜
32	263	特開 2008-7365	H20.1.17	太陽エネルギー利用装置とその製造方法
33	264	特開 2008-7363	H20.1.17	撥水撥油防汚性ガラス板及びその製造方法並びにそれを用いた輸送機器、建造物及び光学機器
34	265	特開 2007-333291	H19.12.19	太陽エネルギー利用装置とその製造方法
35	359	特開 2007-292740	H19.11.8	マイクロフロー型バイオセンサおよび希少糖の検出または定量への使用
36	199-2	特開 2007-290406	H19.11.8	単層微粒子膜と累積微粒子膜およびそれらの製造方法
37	230	特開 2007-282505	H19.11.1	光制御分子スイッチおよびその使用方法
38	202	特開 2007-161913	H19.6.28	接着方法とそれを用いたバイオケミカルチップと光学部品
39	198	特開 2007-161912	H19.6.28	接着方法とそれを用いて製作したバイオケミカルチップと光学部品
40	214	特開 2007-161749	H19.6.28	パターン状の蛍光体微粒子膜およびその製造方法
41	204	特開 2007-161748	H19.6.28	蛍光体微粒子とその製造方法及びそれらを用いた蛍光体被膜
42	205	特開 2007-160519	H19.6.28	単層蛍光体微粒子膜と蛍光体微粒子膜積層体およびそれらの製造方法とそれらを用いた表示装置と感光体とセンサー
43	201	特開 2007-129079	H19.5.24	磁性微粒子とその製造方法およびそれらを用いた磁石とその製造方法
44	200	特開 2007-128607	H19.5.24	磁気記録媒体とその製造方法及びそれを用いた磁気記録読取装置
45	212	特開 2007-128606	H19.5.24	磁気記録媒体とその製造方法およびそれを用いた磁気記録読み取り装置
46	219	特開 2007-128605	H19.5.24	磁気記録媒体とその製造方法及びそれを用いた磁気記録読取装
47	210	特開 2007-127847	H19.5.24	反射防止膜とその製造方法及びそれを用いた光学機器
48	197	特開 2007-126332	H19.5.24	撥水性ガラス板とその製造方法及びそれを用いた乗り物またはガラス窓
49	218	特開 2007-119545	H19.5.17	微粒子膜とその製造方法
50	199	特開 2007-118276	H19.5.17	単層微粒子膜と累積微粒子膜およびそれらの製造方法
51	196	特開 2007-117828	H19.5.17	微粒子とその製造方法
52	213	特開 2007-117827	H19.5.17	パターン状の微粒子膜およびその製造方法
53	211	特開 2007-117826	H19.5.17	化学吸着溶液
54	189	特開 2007-76076	H19.3.29	金属被膜を有するプラスチック成形体とその製造方法およびそれらを用いた物品
55	151	特開 2007-45889	H19.2.22	糖タンパク質からの糖鎖の調整方法

No.	整理番号	公開特許公報番号	公開日	発明の名称
56	185	特開 2007-33167	H19.2.8	バイオケミカルチップとその製造方法
57	130	特開 2006-187209	H18.7.20	ケイ素吸収に関与する遺伝子、およびその利用
58	96	特開 2006-94704	H18.4.13	青色光バイオスイッチ
59	123	特開 2006-83025	H18.3.30	ナノスケール物質およびその製造方法
60	3	特開 2005-263744	H17.9.29	希少糖のTリンパ球の増殖抑制への使用
61	4	特開 2005-263734	H17.9.29	希少糖の神経細胞における保護作用を利用する予防薬、治療薬、特定保健用食品
62	50	特開 2005-52114	H17.3.3	LKP2部分cDNAを用いた遺伝子導入による植物体の種子収量、乾燥重量の制御
63	384	特開 2002-243420	H14.8.28	立体形状測定装置
64	JP1	再表 2005/84854	H17.9.5	中空金属球構造体、中空金属球成形体および中空金属球構造体の製造方法

注) みなし取り下げ、拒絶査定が確定したもの等を除く) ※H21年4月24日現在

(5) 大学所有の登録特許

No.	整理番号	特許番号	登録日	発明の名称
1	193	特許第 4235708 号	H20.12.26	カルモジュリン依存性リン酸化酵素IIの活性断片
2	194	特許第 4203628 号	H20.10.24	リン酸化されたCaMKIVを特異的に認識するモノクローナル抗体
3	JP288	特許第 4200223 号	H20.10.17	マイクロレンズ用金型、マイクロレンズおよびそれらの製法
4	279	特許第 4171809 号	H20.8.22	外用剤塗布器具
5	349	特許第 4152423 号	H20.7.11	点検業務に利用可能な評点式データシートに基づく健全性評価システム
6	104	特許第 4009720 号	H19.9.14	希少糖による植物病害抵抗性増幅剤
7	249	特許第 3975407 号	H19.6.29	防災事業計画支援システム
8	188	特許第 3975406 号	H19.6.29	構造物補修施工計画支援システム
9	106	特許第 3975274 号	H19.6.29	D-アロースの結晶化法による分別法とその大量生産への応用
10	125	特許第 3893470 号	H18.12.22	糖類の蛍光標識化方法、糖類の蛍光標識化装置
11	284	特許第 3870233 号	H18.10.27	回転数検出装置、物体計測システムおよび回転数検出方法
12	15	特許第 3843299 号	H18.8.25	テザーに連結された機器の姿勢制御方式
13	94	特許第 3829151 号	H18.7.21	テザーに連結された機器の姿勢制御方式
14	119	特許第 3487963 号	H15.10.31	透明物体の検査方法
15	117	特許第 3414844 号	H15.4.4	欠陥パターン種別判定方法およびその装置
16	118	特許第 3400859 号	H15.2.21	欠陥パターンの検出方法及びその装置

(6)大学所有の登録商標

No.	整理番号	登録番号	登録日	対象商標／商品及び役務の区分並びに指定商品又は指定役務
1	TM5a	商標第 5207071 号	H21.2.20	あまみずちゃん／41 技芸・スポーツ又は知識の教授 etc.
2	TM5b	商標第 5190042 号	H20.12.19	あまみずちゃん(図有)／16 紙類, 文房具類, 印刷物
3	TM3	商標第 4873342 号	H17.6.17	Sauvageonne Savoureuse(ソヴァージュオーヌ・サヴァルーズ)／33 日本酒, 洋酒, 果実酒, 中国酒, 薬味酒
4	TM1	商標第 4743844 号	H16.1.30	イズモリング(図有)／1 化学品 etc.
5	TM2	商標第 4743845 号	H16.1.30	イズモリング(図有)／1 化学品 etc.

注)学章に関するものを除く

(7)大学単独所有の出願公表品種

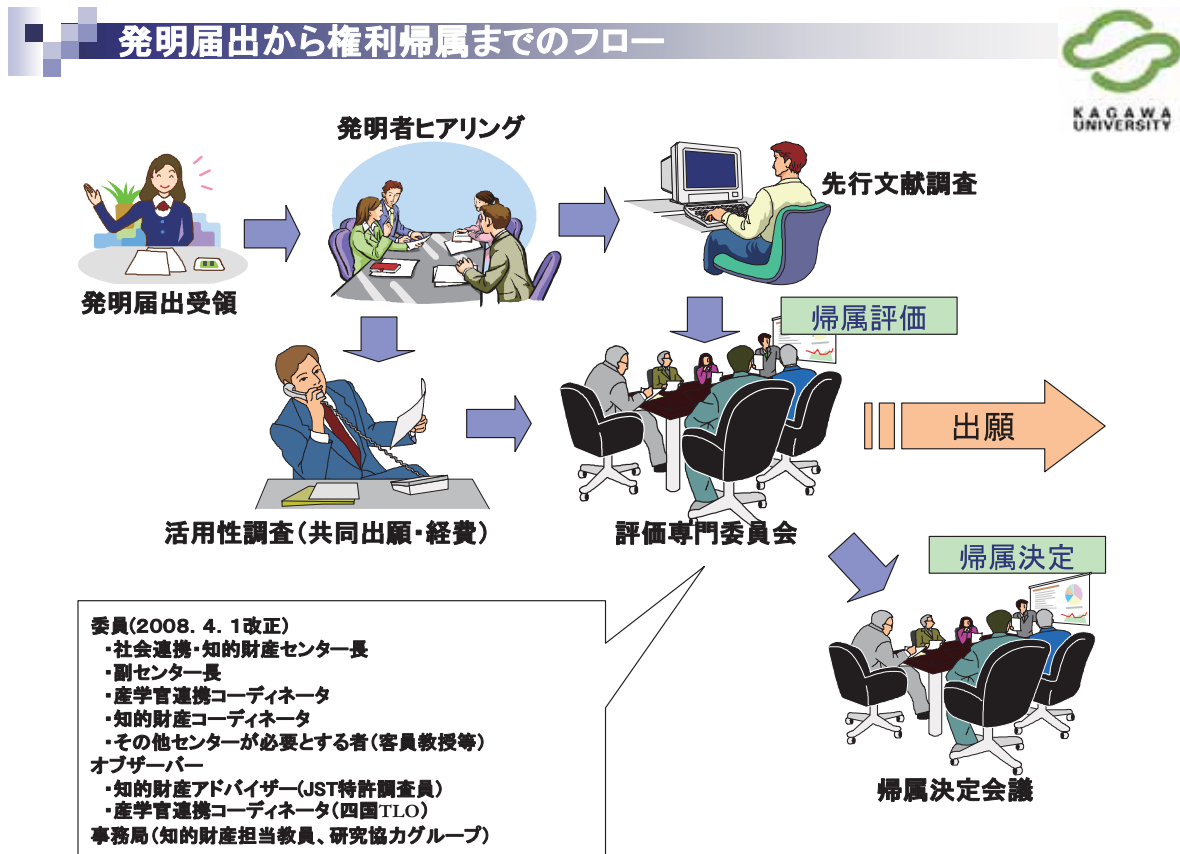
No.	整理番号	出願番号	出願日	出願品種の名称
1	SS1	第 19077 号	H17.12.1	ラパン

(8)大学所有の登録品種

No.	整理番号	登録番号	登録日	登録品種の名称
1	SS2	第 13646 号	H18.2.27	香大農 R-1
2	SS3	第 18119 号	H21.3.19	さぬきよいまい

7. 知的財産についてのQ&Aその他

(1) 発明届出から権利帰属までのフロー



(発明等届出書)

別記様式1 (第4条関係) 平成 年 月 日

香川大学長 殿

所 属
職位・氏名
連絡先 電話
ファックス
電子メール

発 明 等 届 出 書

香川大学職務発明規程第4条第1項に基づき、下記のとおり発明等を届出いたします。

記

- 1 発明等の名称
- 2 知的財産の種類
- 3 共同発明者の有無 有 / 無
所 属・氏名・連絡先(電話、ファックス、電子メール)
- 4 発明等の経過
- 5 主たる研究経費及び研究設備
- 6 特許出願希望国
- 7 発明等の内容
A) 従来技術
B) 発明等の説明
C) 発明等による効果・作用
D) 発明等の段階
実用化のために更なる研究が必要である はい / いいえ
E) 実用化に際しての課題
F) 実用化可能な製品・分野
- 8 発明の活用先企業、または更に共同研究したい機関、企業などの候補があれば記載してください。
- 9 出願の希望時期
- 10 発表の有無 有 / 無
発表予定(学会名、発表方法、刊行物名、ホームページのアドレス等)

(権利譲渡書)

別記様式2 (第6条関係)

権 利 譲 渡 書

平成 年 月 日

住 所 香川県高松市幸町1番1号
譲受人 香川大学長 殿

住 所
居 所
譲渡人 _____ 印

香川大学職務発明規程第6条第1項に基づき、下記の発明等に関する特許権等知的財産権を受け権利を貴院に譲渡したことに相違ありません。

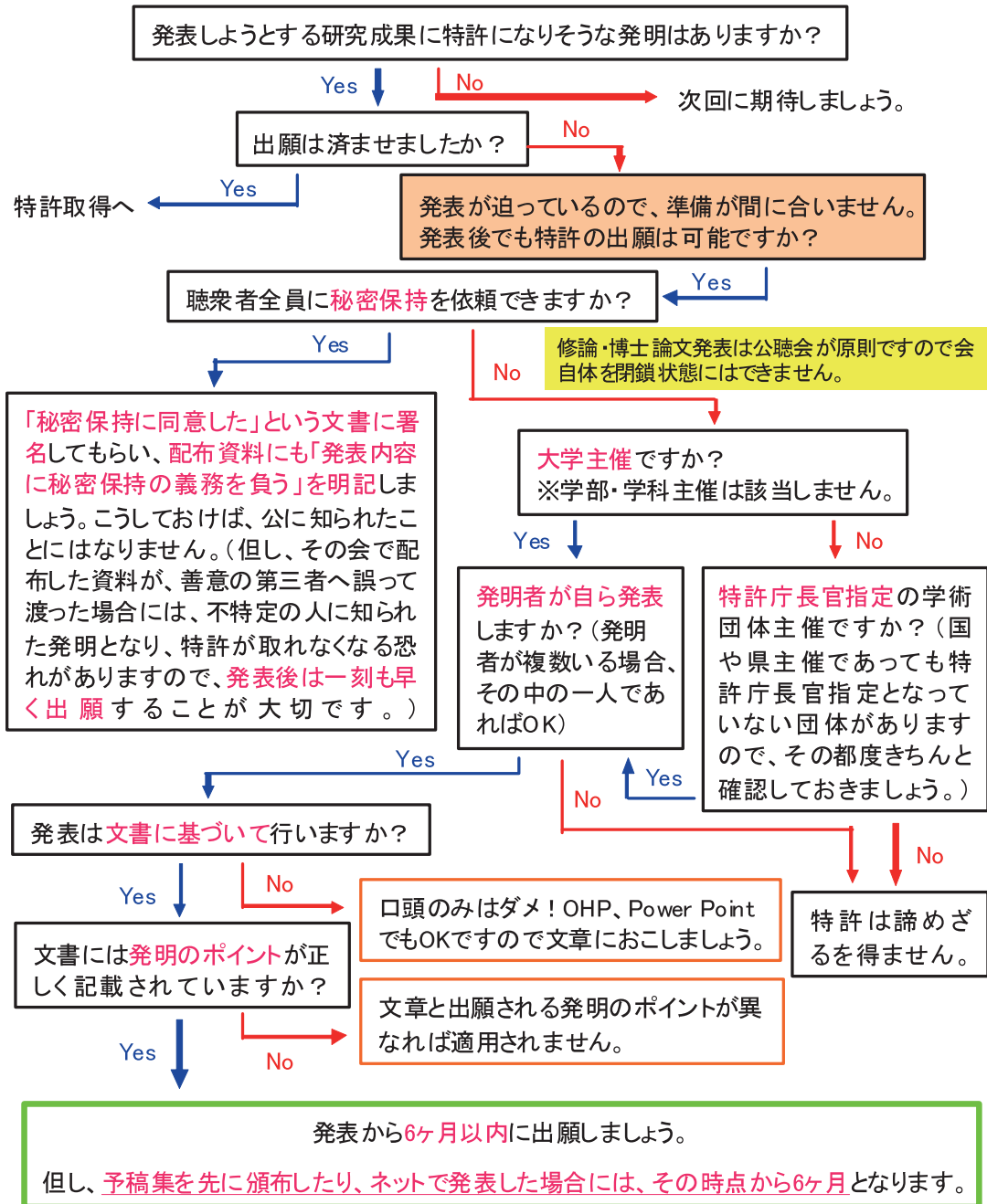
記

- 1 発明等の名称
- 2 特許権等知的財産権の持分
発明者氏名等 学内発明者の持分割合

(参考)
その他学外発明者の有無 あり・なし

(2) 研究成果等の発表に際して注意していただきたいこと

〔研究成果等の発表に際して注意していただきたいこと〕



【注意点】 この例外規定(特許法第30条)を使つての出願は、発明者が出願する前に第三者が出願していると特許が取れなくなってしまいます。また、ヨーロッパへの出願ではこの救済措置は適用されませんので、ヨーロッパでは特許は取れなくなります。

《いずれにせよ、完全に保護されるためには、**発表前**の出願に優るものはありません》

問合せ先: 香川大学社会連携・知的財産センター 内線: 2535 (医学部からは、66-2535)

E-mail: ccip@eng.kagawa-u.ac.jp (なお、本資料は山口大学知的財産本部のご協力を基に作成しています。)

(3) 知的財産についての Q&A

香川大学の知的財産についてのQ&A

(学内のみなさんからの質問と回答) 発明から出願まで

Q1 発明とはどんなものをいうのですか？

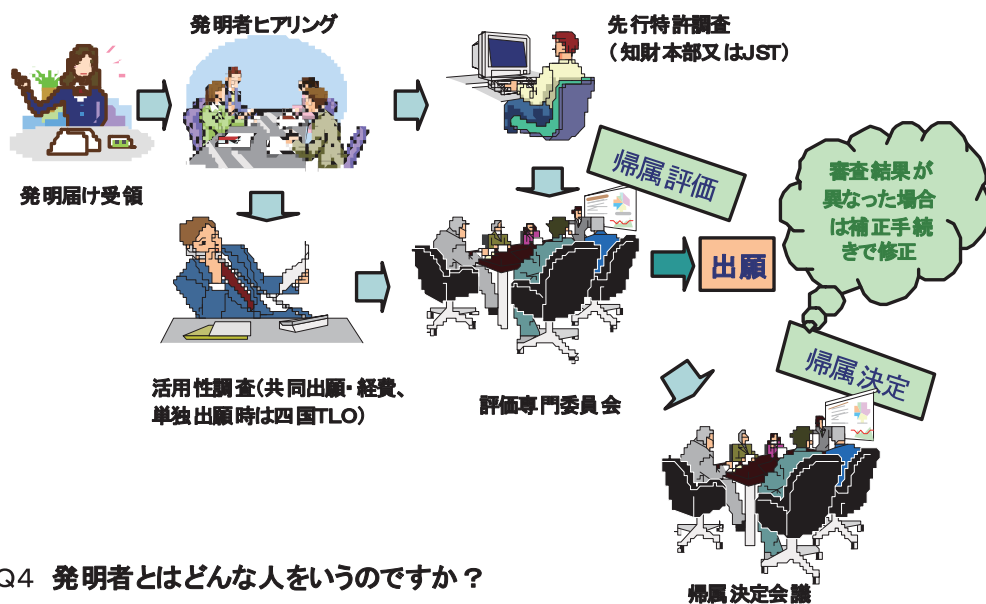
A 発明とは、特許法上では、「自然法則を利用した技術的思想の創作のうち高度なもの」となっていますが、簡単にいいますと、世界に知られていない技術上の有用な提案のことです。発明と思われるものがひらめきましたら、社会連携・知的財産センターの知的財産担当までお気軽にご相談下さい。

Q2 発明の届出は、どんなものを、どこに、だせばよいのですか？

A 発明届出の様式および記入例は、社会連携・知的財産センターのホームページからダウンロードできます。研究成果の中で、特許が取れそうなもの(企業に売り込めそうなもの等も含め)を提出して下さい。**窓口は社会連携・知的財産センター**になります。不明な点がありましたら、知的財産の担当までお気軽にお尋ね下さい。

Q3 発明届出の提出後はどのように取り扱われるのですか？

A 以下のようなフローで取り扱われます(出願まで)。



Q4 発明者とはどんな人をいうのですか？

A 以下のような判定基準で取り扱われます。

発明者になる人	発明者にならない人
<ul style="list-style-type: none"> ① 具体性のある着想を提供した者は、発明者となります。 ② 課題解決のために、具体的な解決手段を提案した者は、発明者となります。 ③ 具体性のある解決手段を提供して発明を完成に導いた者は、発明者となります。 	<ul style="list-style-type: none"> ① 単に課題を提示しただけでは、発明者になれません。 ② 単に指示されてデータをまとめた者や実験の作業を手伝った者は、発明者ではありません。 ③ 発明者に資金や設備等を提供しただけでは、発明者になれません。

問合せ先: 香川大学社会連携・知的財産センター 内線: 2535 (医学部からは、66-2535)

E-mail: ccip@eng.kagawa-u.ac.jp

(4) 特許実施許諾等による収益配分

1. 関連規程（抜粋）

香川大学知的財産の譲渡等の取扱いに関する細則

第7条 知的財産権を活用して得られた収益のうち、その収益を得るまでに要した費用を除いた額を配分するものとする。

2 前項による額の50%を発明者に、残りを大学に配分するものとする。

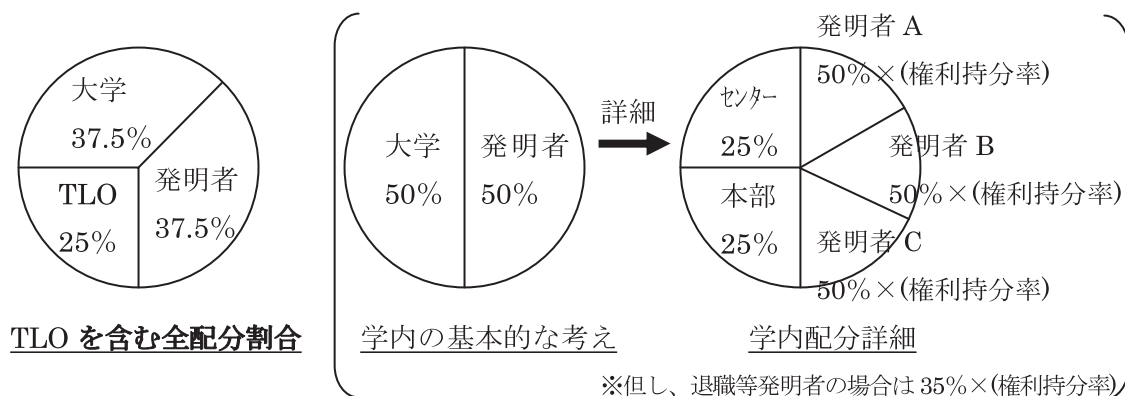
3 発明者が退職又は死亡したときは、第1項による額の35%を限度に発明者又はその承継者に、残りを大学に配分する。

4 前三項の規定により大学に配分される額の半分を社会連携・知的財産センターに配分する。

附則 当分の間、第7条第1項の費用には、出願権利化等（知的財産の出願又は権利化及びその権利の維持又は保全という。）のために大学が支出した額を含めないものとする。

2. ロイヤリティー配分

香川大学では、実施許諾等の技術移転活動（ロイヤリティー管理も含め全て）を、原則四国 TLO に代理・委託（四国 TLO は成功報酬型：全収益の25%）。従って、四国 TLO を通じての知財収益の配分は以下ようになる。



※具体例

(1) 発明者への配分例①：全収益額 100 万（四国 TLO から大学への配分額：75 万）

在職発明者 A 権利持分 50% 配分額：75 万 \times 0.5(在職) \times 0.5(持分率) = 18.75 万

在職発明者 B 権利持分 30% 配分額：75 万 \times 0.5(在職) \times 0.3(持分率) = 11.25 万

在職発明者 C 権利持分 20% 配分額：75 万 \times 0.5(在職) \times 0.2(持分率) = 7.5 万

(2) 発明者への配分例②：全収益額 100 万（四国 TLO から大学への配分額：75 万）

在職発明者 A 権利持分 30% 配分額：75 万 \times 0.5(在職) \times 0.3(持分率) = 11.25 万

在職発明者 B 権利持分 20% 配分額：75 万 \times 0.5(在職) \times 0.2(持分率) = 7.5 万

退職発明者 C 権利持分 50% 配分額：75 万 \times 0.35(退職) \times 0.5(持分率) = 13.125 万

(5) MTA (Material Transfer Agreement) (研究材料提供契約)

MTA (Material Transfer Agreement) について

1. MTAとは何のことですか？

MTA (Material Transfer Agreement : 研究材料提供契約) は、遺伝子、細胞、ノックアウトマウス (実験用動物)、実験用植物、抗体、材料 (化合物) などの研究材料を、第三者 (研究者) との間で授受する際に、研究材料の使用に関するとりきめを行う契約です。

MTAは実際に研究材料をやりとりする研究者同士でなく、機関名義での契約です。

特に、バイオ系研究ではアカデミア間の研究材料の授受が日常的に行われ、企業との授受も頻繁に起こっています。

香川大学の方針として、研究材料の授受に当たってはMTAを締結することを奨励しています

2. なぜMTAを結ぶ必要があるのですか？

- 1) 提供先の研究材料の使用により、第三者に損害が及んだ場合の免責など、研究材料についての損害に対する防衛という役割があります。
- 2) 提供先から研究の成果に対して不必要な制限をかけられないようにするなど、研究の自由についての制限に対する防衛という役割があります。
- 3) 内容を理解せずに、個人で契約してしまうと、特定の研究以外の使用禁止、得られた成果・発明が提供者側に帰属、研究成果の発表の禁止、特許出願時の制約等、あとでトラブルが生じることがあります。

3. MTAを結ぶとき手続きはどうしたらよいですか？

- 1) 香川大学の職員等がその研究活動によって有することに至った成果有体物 (試薬、試料、化学物質、実験動植物、菌株、試作品、試験装置、実験器具) は、「香川大学研究成果有体物管理規程 (平成 17 年 12 月 26 日施行)」により、原則として大学に帰属します。
- 2) 成果有体物を創作又は取得した職員、その成果有体物を適正に管理しなければなりません。
また、職員等が第三者に研究成果物を提供 (研究目的、産業上の利用目的) する場合は、無断譲渡、目的外使用、守秘義務、知的財産、使用による責任、費用負担等の問題が発生する恐れがありますので、研究活動を円滑に推進するためにも第三者と研究材料提供契約 [MTA] (あるいは第三者からの誓約書又は研究者間の協議等の書面) 又は研究材料売買契約を締結しておくことが必要です。
- 3) 研究のために第三者に研究材料 (成果有体物) を提供する場合は、権限の委譲によって予め部局等の長に届け出 (第三者が公的研究機関等である場合は、提供後の書面による報告で足りる) することで行うことができます。
(原材料費及び輸送費等の直接的に発生する費用は、原則、第三者の負担とします。)
- 4) 産業上の利用を目的とする第三者に研究材料 (成果有体物) を提供する場合は、予め、部局等を継由して学長の承諾を得なければなりません。社会連携・知的財産センターまでお気軽にご相談ください。 (原則、直接費用を上回る対価を得られる場合に限りです。)

8. 産学官連携戦略展開事業(戦略展開プログラム)

戦略展開プログラムは文部科学省が産学官連携活動全体の質の向上を図ることを目指し、推進する事業です。香川大学ではこの事業の内、「知的財産活動基盤の強化」について申請し、平成20年6月に文部科学省から採択されました。さらに、平成20年7月に委託契約を締結し、約3か年の活動がスタートしました。

(1) 本事業概要

従来から取り組んできた産学官連携活動や知的財産の管理・活用業務の一層の強化を推し進めるべく、研究者への積極支援を行う新しい体制をつくります。

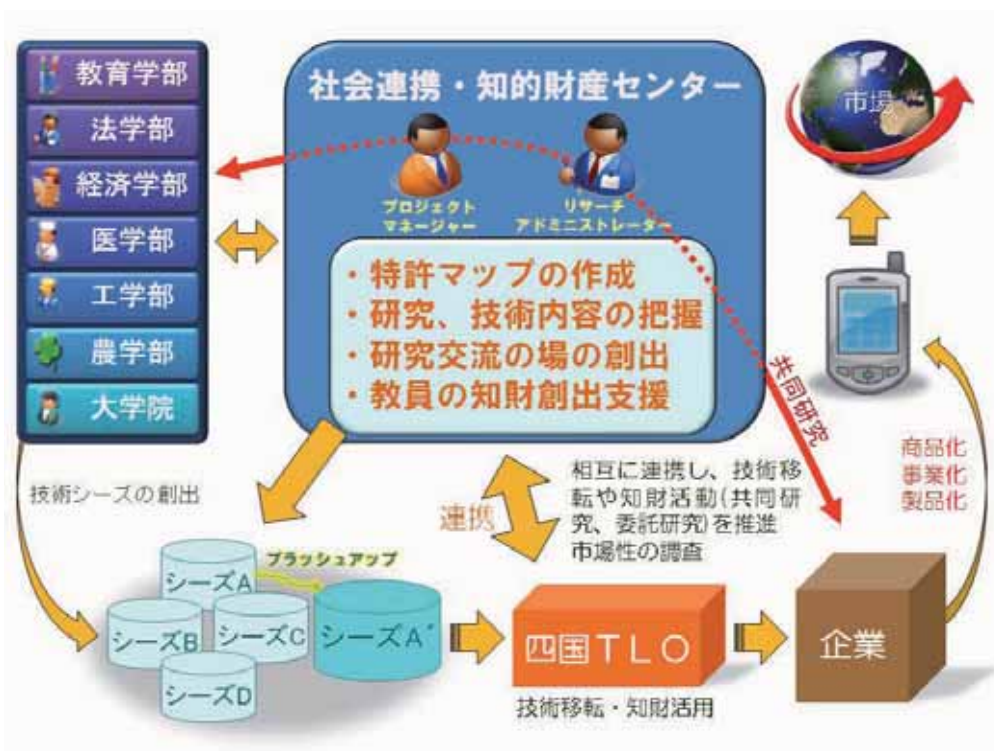
具体的にはプロジェクトマネージャーとリサーチアドミニストレーターを社会連携・知的財産センターに配置し、大学内のプロジェクト研究や有望な研究シーズを発掘、これらの研究に関する技術動向の把握、特許マップ等の作成により、研究者へ実用化の観点から研究の方向性や特許出願すべき分野等のアドバイスをを行う等の事業を開始しました。これによって、質的、実効的な知的財産管理の運用を行い、知的財産基盤の強化を図り、本学の研究成果の社会への還元を加速させます。

基本的な事業計画は以下のとおりで、その初年度が終了しました。

初年度：理系における知的財産の質を向上させるとともに、人文社会系の各研究内容調査によりシーズの把握を行う。

次年度：知的財産の戦略的活用を目指した研究を推進するとともに、人文社会系におけるニーズの発掘を行う。

最終年度：企業との共同研究など知的財産の実用化を目指した活動の推進、および産学官連携体制による大学の研究成果を社会へ還元する活動を推進する。



(2) 特許マップ策定作業

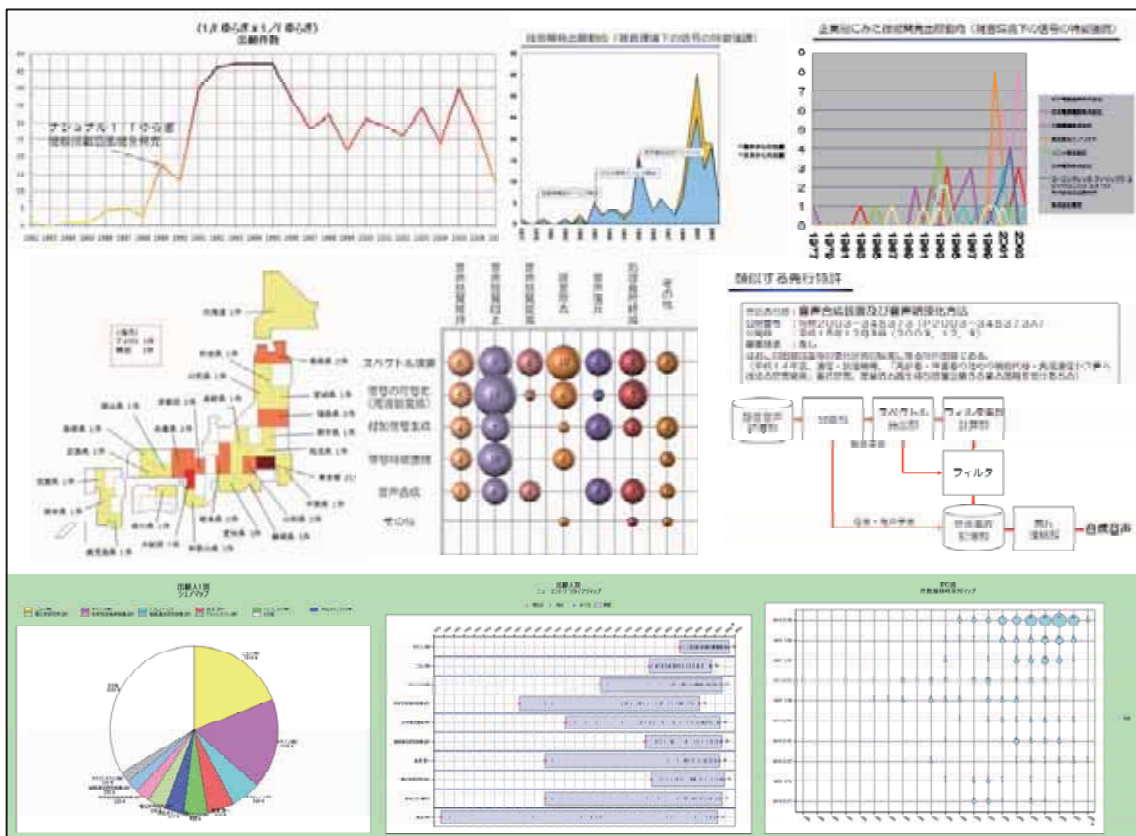
研究成果の実用化や競争的資金の獲得支援を目的に特許マップを作成しました。モデルテーマを3題選出し、研究者や学生へのヒアリングを繰り返し行いながら、新規技術創出に向けた先行技術、新規開拓分野を膨大な既存特許データベースに基づき分析し、マップ化しました。

昨年11月と本年3月に実施した特許マップの中間報告会では、マップ作成に際してのプロセスや進捗状況の説明、研究者及び聴講者を交えて今後の方針、最終的なアウトプット等について議論しました。研究者からは共同作業の意義、より効率的な作業方法などが要望として挙げられ、これらに対応するために作成工程の標準化と作業の効率化の必要性を確認しました。

(中間報告会：平成20年11月12日)



(特許マップ作成事例)



(3)産学官連携戦略展開事業セミナー

平成21年度 文部科学省「産学官連携戦略展開事業（戦略展開プログラム）」
香川大学 産学官連携戦略展開事業（戦略展開プログラム）
香川大学産学官連携戦略展開事業セミナー

地域発のイノベーションとその活用

～大学における知の創出とその役割～

本学が学術的知から地域にイノベーションを創出し、産業に活用してもらうには知の創出が不可欠。このためには最先端の文部科学省「産学官連携戦略展開事業」の活用が重要。本学における産学官連携の現状と今後の取り組みを報告する。また、有識者によるパネルディスカッションもあり、大学の産学官連携のあり方を考える。

日時 平成21年 1月19日(月)
13:00～16:40

会場 サンボート高松かがわ国際会議場
(香川国際総合サンボートホール1 高松シンボルタワー&Fタワー棟)

主催 香川大学
共催 産学官連携推進委員会、産学官連携推進センター、産学官連携推進部、産学官連携推進課、産学官連携推進室、産学官連携推進事務局

13:00-13:45 基調講演
13:45-14:15 香川大学報告
「産学官連携の現状と今後の展開について」

14:15-14:45 特別講演
「世界的競争下における研究開発戦略と
アラビアの知の活用」

14:45-16:30 パネルディスカッション
「地域の大学における知の創出と
産学官連携に求められる役割」

参加費 無料

平成20年度 文部科学省「産学官連携戦略展開事業（戦略展開プログラム）」
第2回 香川大学 産学官連携戦略展開事業セミナー

地域イノベーション論

～科学技術商業化による地域振興～

テキサス州オースティン、おびあ2018年の例は、大学と産業界の間から、ハイテクイノベーションの発展を遂げ、学術的成果を創出している。本セミナーではテキサス州オースティンの成功事例を基に、マクロ的視点からみた技術移転と地域振興について解説。また、NASAで開発されたテキサス州オースティン校IC²研究所で確立された科学技術を商業化するプロセスマネジメントの方法論等について解説。

日時 2019年 2月3日(火)
13:00～16:30

会場 香川大学 高松市串町 聖キャンパス 研究交流棟5階 研究者交流スペース

参加費 無料

1日目
開演 13:00-13:30
「技術移転と地域振興概説」
藤原 晋也 氏

2日目
開演 13:00-13:30
「イノベーション創出（科学技術商業化）マネジメント」
藤原 晋也 氏

主催 香川大学
共催 香川大学産学官連携推進部、産学官連携推進センター、産学官連携推進室、産学官連携推進事務局、産学官連携推進課、産学官連携推進室、産学官連携推進事務局

平成21年1月と2月に戦略展開事業セミナーを開催しました。第一回（左図）セミナーでは文部科学省、パナソニック（株）、香川県、県内企業の役員を招いて基調講演とパネルディスカッションを行い、県内外から140名超の参加者が集まりました。基調講演、特別講演、本学から事業概要と活動、今後の展開について報告した後、パネルディスカッションに移りました。パネルディスカッションでは「地域の大学における知の創出と産学官連携に求められる役割」について、地域の大学に求める知、人材、連携体制等が活発に議論されました。このセミナーでは講演模様を学内に動画配信するなど積極的な啓発活動を行いました。

第二回セミナー（右図）を地域マネジメント研究科との共催で二日間に亘り開催しました。一日目は「技術移転と地域振興概説」、二日目は「イノベーション創出（科学技術商業化）マネジメント」をテーマに、テキサス州オースティンの成功例を基に、マクロ的視点から技術移転と地域振興についての解説、NASAで開発されたテキサス州オースティン校IC²研究所で確立された科学技術を商業化するプロセスマネジメントの方法論等を読み、知的財産支援体制の構築と強化の必要性を相互に確認しました。

9. 学術・教育活動について

a. 学会発表・講演状況

会議・研修会名	開催場所	日 時	発表題目等
産学連携学会 第6回大会	コンパルホール (大分県大分市)	H20.6.26-27	(1)「香川大学の産学官連携活動の分析と今後の活動戦略」 倉増敬三郎 (2)「戦略的出願と経費シミュレーション」 李鎔璟、渡辺利光、倉増敬三郎 (3)「香川大学における知財活用と四国 TLO との連携」 渡辺利光、李鎔璟、倉増敬三郎

b. 講義

回数	開設学部・科目等	場所・日時	対象	内容・備考
1回	『『アジア人財資金構想』高度実践留学生育成事業』に係る講義	幸町キャンパス H20.8.1	留学生	知的財産概論
14回	工学研究科「新技術商業化論」	工学部キャンパス H20年前期毎水曜日	大学院 1,2年生	技術開発と知的財産、特許権概論、知的財産の活用と訴訟、等(他略)
2回	工学部「技術開発管理」	工学部キャンパス H20.5.19(月) H20.5.26(月)	学部 4年生	特許調査

10. 技術移転・知的財産関連の各種会議等への参加状況表

会議・セミナー名	開催場所	日時	主催者
第12回大学・産総研四国連絡協議会（合同）	愛媛大学	H20. 5. 12	国立大学法人愛媛大学
第9回 いずみニューテックフォーラム	大阪科学技術センター	H20. 5. 15	科学技術振興機構
平成20年度第1回「目利き・制度問つなぎ担当」CD会議	日本大学	H20. 5. 23	日本大学
平成20年度地域科学技術理解増進活動推進事業「地域ネットワーク支援」ヒアリング	JST東京本部 JSTホール	H20. 5. 31	科学技術振興機構
大学知的財産本部との意見交換会	AP大阪	H20. 6. 6	科学技術振興機構
第7回 産学官連携推進会議	国立京都国際会館	H20. 6. 14～15	内閣府、総務省、文部科学省、経済産業省、日本経済団体連合会、日本学術会議
第1回中四国コーディネーター会議	岡山大学	H20. 6. 30	
中国・四国地区国立大学法人地域共同研究センター等センター長会議	にぎたつ会館	H20. 7. 22～23	国立大学法人愛媛大学
香川大学研究シーズ発表会	中国銀行岡山駅前支店	H20. 8. 21	国立大学法人香川大学
インパテック特許情報キャラバン西日本及び特許に関する打合せ	岡山コンベンションセンター、高木特許事務所	H20. 8. 26	㈱テクノ・エージェンツ
特許業務に携わる技術者・開発者・研究者・管理者のためのインパテック特許情報キャラバン西日本	岡山コンベンションセンター	H20. 8. 26	㈱テクノ・エージェンツ
あいだい博2008	愛媛県県民文化会館	H20. 8. 29	国立大学法人愛媛大学
第21回国立大学共同研究センター専任教員会議	栃木県総合文化センター	H20. 9. 4	国立大学法人宇都宮大学
平成20年度文部科学省産学官連携コーディネーター中国四国地区会議（第2回）	新居浜工業高等専門学校	H20. 9. 4～5	新居浜工業高等専門学校
UNITT2008 第5回産学連携実務者ネットワーク	東洋大学	H20. 9. 5～6	有限責任中間法人大学技術移転協議会
第2回文科省「目利き・制度問つなぎ担当」CD会議	慶應義塾大学	H20. 9. 19	慶應義塾大学
2008年度「CIC大阪地区連携協議会」第2回	サテライトオフィス大阪	H20. 9. 26	
平成20年度 大学マネジメントセミナー	学術総合センター 一橋記念講堂	H20. 10. 2～3	(社)国立大学協会
第12回文科省産学官連携コーディネーター全国会議	㈱パソナ東京本社	H20. 10. 3～4	文部科学省
第10回 和泉ニューテックフォーラム	大阪科学技術センター	H20. 10. 8	科学技術振興機構
2008年度産学連携コーディネーター力育成研修前期	東京大学	H20. 10. 8～9	(財)日本立地センター
第20回国立大学法人共同研究センター長等会議	ホテルクレメント徳島	H20. 10. 23～24	国立大学法人徳島大学
特許検索及びテクノマップ作成等の実技面での意見交換会	山口大学	H20. 10. 31～11. 1	国立大学法人山口大学
地域大学サミット2008	THE GRAND HALL	H20. 11. 4	独立行政法人科学技術振興機構
科技関係大学教員出向者ネットワーク情報交換会議	JST研究開発戦略センター	H20. 11. 7	科学技術振興機構
第二回技術シーズ発表会	松山全日空ホテル	H20. 11. 7	独立行政法人科学技術振興機構、JSTイノベーションサテライト高知、JSTイノベーションサテライト徳島
第13回大学・産総研四国連絡協議会（合同）	高知大学	H20. 11. 10	国立大学法人高知大学
JST技術移転事業50周年記念シンポジウム	経団連会館	H20. 11. 14	科学技術振興機構
パテントマップEXZ講習会	大阪産業創造館	H20. 11. 17	㈱テクノ・エージェンツ
産学連携学会秋季シンポ	工学院大学	H20. 11. 19～21	特定非営利法人産学連携学会
産学連携CD中国四国会議	鳥取大学	H20. 11. 20～21	文部科学省
平成20年度「第3回四国食品健康フォーラム見学会」	ウェルサンピア高知	H21. 11. 25	(財)かがわ産業支援財団
C I C大阪キャンパスフェア2008「第5回近畿産学官連携コーディネーター・実務者会議」	キャンパス・イノベーションセンター	H20. 12. 7	
2008年度産学連携コーディネーター力育成研修後期	東京大学	H21. 1. 15～17	(財)日本立地センター
国際特許流通セミナー	ホテル日航東京	H21. 1. 20	独立行政法人工業所有権情報・研修館
第4回CIC大阪地区連携協議会定例会議	キャンパス・イノベーションセンター	H21. 1. 23	
平成20年度知的クラスターセミナーin愛媛	サブライムホール	H21. 1. 27	文部科学省、経済産業省
平成20年度第3回「目利き・制度問つなぎ担当」CD会議	東京海洋大学	H21. 2. 4	日本大学
全国イノベーションコーディネータフォーラム2009	ANAクラウンプラザホテル金沢	H21. 2. 19～20	科学技術振興機構

会議・セミナー名	開催場所	日 時	主催者
安全保障貿易管理セミナー	東京	H21. 2. 24	国際・大学知財本部コンソーシアム (UCIP)
JST科学技術関係大学教員出向者ネットワーク情報交換会議	JST研究開発戦略センター	H21. 2. 27	科学技術振興機構
大学発ソフトウェア・リポジトリシンポジウム	秋葉原コンベンションホール	H21. 3. 4	国立大学法人電気通信大学
平成20年度研究開発評価シンポジウム	富士ソフト アキバホール	H21. 3. 6	
JSTつなぐしくみ新技術説明会	科学技術振興機構 JSTホール	H21. 3. 13	科学技術振興機構
地域イノベーションフォーラム2009	秋葉原コンベンションホール	H21. 3. 17	経済産業省、文部科学省
ライフサイエンスマネジメントセミナー	山口グランドホテル	H21. 3. 17～18	国立大学法人山口大学
情報セキュリティ・セミナー	山口大学	H21. 3. 17～18	国立大学法人山口大学

11. 会議・委員会の開催状況

(1) 産学官連携推進機構会議の開催状況

回数	開催日	備考
第1回	平成20年7月30日	
第2回	平成20年9月10日	持ち回り審議
第3回	平成20年11月19日	
第4回	平成20年12月3日	持ち回り審議
第5回	平成21年2月13日	持ち回り審議
第6回	平成21年3月18日	

(2) 社会連携・知的財産センター会議の開催状況

回数	開催日	備考
第1回	平成20年4月24日	
第2回	平成20年5月29日	
第3回	平成20年7月10日	
第4回	平成20年7月31日	
第5回	平成20年8月28日	
第6回	平成20年9月30日	
第7回	平成20年10月28日	
第8回	平成20年11月28日	
第9回	平成20年12月25日	
第10回	平成21年1月29日	
第11回	平成21年2月26日	
第12回	平成21年3月26日	

(3) 知的財産帰属決定会議の開催状況

回数	開催日	帰属決定(件)	処理報告(件)	備考
第3回	平成20年6月6日	27	6	
第4回	平成20年11月17日	45	26	

(4) 知的財産評価専門委員会の開催状況

回数	開催日	議案(件)	報告(件)	備考
第86回	平成20年4月2日	9	6	
第87回	平成20年4月21日	12	5	
第88回	平成20年5月9日	9	10	
第89回	平成20年5月27日	5	9	
第90回	平成20年6月12日	1	8	
第91回	平成20年7月23日	6	7	
第92回	平成20年8月25日	24	9	
第93回	平成20年9月8日	12	2	
第94回	平成20年10月1日	21	8	
第95回	平成20年10月15日	10	0	
第96回	平成20年11月12日	4	5	
第97回	平成20年11月28日	4	3	
第98回	平成20年12月15日	2	5	
第99回	平成21年2月12日	5	10	
第100回	平成21年2月26日	6	2	
第101回	平成21年3月26日	4	3	

(5) 協力教員会議の開催状況

回数	開催日	備考
第1回	平成20年4月2日	
第2回	平成20年8月27日	
第3回	平成20年12月8日	

12. 社会連携・知的財産センターの組織(平成20年度)

(1) 社会連携・知的財産センタースタッフ

部 局	職 名	氏 名
社会連携・知的財産センター	センター長	土居 俊一
〃	専任教授	橋本 俊幸
〃	専任講師	李 鎔璟
〃	産学官連携コーディネーター	倉増 敬三郎
〃	産学官連携コーディネーター	資延 隆
〃	産学官連携コーディネーター	田中 一司
〃	産学官連携コーディネーター	本多 八潮
〃	知的財産コーディネータ	渡辺 利光
〃	プロジェクトマネージャー	長崎 俱久
〃	リサーチ・アドミニストレーター	永富 太一
〃	管理担当職員[学術部長]	伊藤 公明
〃	ベンチャー起業アドバイザー	塚本 一義
〃	知的財産アドバイザー	山内 康伸
〃	知的財産コーディネーター	勇野喜 忠夫
事務担当(研究協力グループ)	リーダー	五味 久和
〃	サブリーダー	山下 純男
〃	チーフ(知的財産担当)	大西 利次
〃	グループ員(社会連携担当)	谷本 晃子
〃	事務補佐員	大西 敦子
〃	事務補佐員	甲村 文
〃	事務補佐員	伊澤 淳子
〃	事務補佐員	宮田 ちひろ
香川大学技術交流協力会		上島 美香

(2) 社会連携・知的財産センター協力教員

部 局	職 名	氏 名	任 期
教育学部	准教授	高木 由美子	H20. 9. 1～H22. 8. 31
法学部	教授	山本 陽一	H20. 9. 1～H22. 8. 31
経済学部	准教授	山田 仁一郎	H20. 9. 1～H22. 8. 31
医学部	准教授	飴野 清	H20. 9. 1～H22. 8. 31
医学部	准教授	三木 崇範	H20. 9. 1～H22. 8. 31
工学部	教授	生越 重章	H20. 9. 1～H22. 8. 31
工学部	助教	林 純一郎	H20. 9. 1～H22. 8. 31
工学部	准教授	須崎 嘉文	H20. 9. 1～H22. 8. 31
工学部	教授	松島 学	H20. 9. 1～H22. 8. 31
農学部	教授	柳 智博	H20. 9. 1～H22. 8. 31
農学部	教授	櫻庭 春彦	H20. 9. 1～H22. 8. 31
地域マネジメント研究科	教授	板倉 宏昭	H20. 9. 1～H22. 8. 31
地域マネジメント研究科	教授	宍戸 榮徳	H20. 9. 1～H22. 8. 31
連合法務研究科	准教授	鹿子嶋 仁	H20. 9. 1～H22. 8. 31

(3) 知的財産帰属決定会議委員

部 局 名	職 名	氏 名	備 考 (任期等)
役員	理事	角田 直人	官職指定
社会連携・知的財産センター	センター長	土居 俊一	官職指定
役員	理事	堀江 克則	官職指定
教育学部	准教授	山田 貴志	H19. 6. 1～H21. 3. 31
法学部	准教授	植松 真生	H19. 10. 1～H21. 3. 31
経済学部	教授	本田 道夫	H19. 6. 1～H21. 3. 31
医学部	教授	中村 隆範	H19. 6. 1～H21. 3. 31
工学部	教授	平田 英之	H19. 6. 1～H21. 3. 31
農学部	教授	木村 義雄	H19. 6. 1～H21. 3. 31
地域マネジメント研究科	准教授	原 真志	H19. 6. 1～H21. 3. 31
連合法務研究科	准教授	鹿子嶋 仁	H19. 6. 1～H21. 3. 31
教育・学生支援機構	教授	真鍋 芳樹	H19. 6. 1～H21. 3. 31
研究推進機構	教授	竹崎 直子	H19. 6. 1～H21. 3. 31
図書館・情報機構	准教授	林 敏浩	H19. 6. 1～H21. 3. 31

(4) 知的財産評価専門委員会委員

部 局 名	職 名	氏 名	備 考
社会連携・知的財産センター	センター長	土居 俊一	
〃	産学官連携・知的財産 コーディネーター	橋本 俊幸	
〃	産学官連携・知的財産 コーディネーター	渡辺 利光	
〃	産学官連携コーディネーター	倉増 敬三郎	
〃	知的財産コーディネーター	勇野喜 忠夫	

